



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 豊田通商株式会社  
コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 052-584-5482  
平成27年11月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,284,060	△1.6	66,403	△10.7	66,490	△19.3	23,786	△40.9
27年3月期第2四半期	4,354,801	17.3	74,354	△3.4	82,344	△4.7	40,257	△3.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △41,279百万円 (△176.0%) 27年3月期第2四半期 54,335百万円 (△61.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	67.62	67.60
27年3月期第2四半期	114.55	114.47

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,418,550	1,235,526	24.2
27年3月期	4,533,693	1,304,483	24.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,068,677百万円 27年3月期 1,125,511百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
28年3月期	—	31.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400,000	△3.0	154,000	△9.1	139,000	△11.0	35,000	△48.2	99.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) NovaAgri Infra-Estrutura de Armazena gem e Escoamento Agricola S.A.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	354,056,516 株	27年3月期	354,056,516 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	2,221,492 株	27年3月期	2,366,124 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	351,772,581 株	27年3月期2Q	351,436,045 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成27年11月4日(水).....アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済の変調とともに資源国や新興国の減速が鮮明となりました。

米国経済は、雇用環境の改善が続き、住宅や自動車の販売が好調で、消費が着実な拡大を見せました。欧州経済は堅調な個人消費により回復基調を続けました。新興国経済は、米国の利上げ観測が資金流出をもたらし、アセアンでは景気が鈍化に転ずる原因となりました。中国では自動車販売台数の前年比割れが続いたほか、不動産投資の鈍化で資金が株式市場に向い、政府の規制による株価の乱高下が発生しました。オーストラリア、ブラジル、南アフリカなど、中国への輸出依存度の高かった資源国では輸出の急減で通貨安が顕著となりました。一方インドでは、投資や消費の回復が見られました。ロシアでは経済制裁や原油安及び輸出減少によりマイナス成長となりました。

こうした中、わが国経済は個人消費の伸び悩みと輸出回復に緩慢さが見られ、景気は踊り場の状態で推移しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は原油価格の下落等により、前年同四半期連結累計期間を708億円（1.6%）下回る4兆2,840億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、自動車分野の成長が今後見込まれているメキシコにおいて、自動車用鋼管加工会社Toyota Tsusho Steel Pipe de Mexico S.A. de CV を設立し、本年11月の操業開始を目指します。非鉄金属分野では、当社グループが出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuj S.A. が、同国フイ州オラロス塩湖にて生産するリチウムの販売を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約化し、承継させる会社分割を行うことを決定しました。売上高については、前期の決算期統一の影響及び商品市況の下落等により、前年同四半期連結累計期間を443億円（4.5%）下回る9,431億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結しました。また、カメルーンにおいて、電動工具製造販売の株式会社マキタの海外現地法人であるMakita Africa s.a.r.l.a.u. と同国での総代理店契約を締結しました。売上高については、円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を316億円（6.8%）上回る4,988億円となりました。

自動車本部では、カンボジアで販売金融事業が着実に拡大しており、ケニアでは人材育成センター（Toyota Kenya Academy）における幅広い人材育成も推進しています。また、当社が出資するCFAO S.A. が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車製造・販売事業を行う合弁会社を設立しました。更に、コートジボワール及びコンゴ（民主共和国）において、拡大が見込まれる個人顧客への販売を強化すべく、最新設備を有した自動車販売・サービス拠点を新規に開業しました。売上高については、前期の決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を246億円（3.7%）下回る6,461億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、立命館大学発のベンチャー企業である株式会社三次元メディアに出資しました。これにより株式会社三次元メディア及びオムロン株式会社等と共同で、高精度な三次元計測技術「三次元ビジョンセンサ」を活用し、今後ますます進む製造業の自動化に貢献すべく中国市場を皮切りにグローバルに展開します。また、仙台空港の運営事業等に係る公募手続きにおいて、東京急行電鉄株式会社等と共同で、優先交渉権者として選定され、国土交通省と基本協定を締結しました。更に、当社グループの株式会社エネ・ビジョンでは、島根県江津市において建設を進めていた「江津バイオマス発電所」が完工し、稼働しました。売上高については、主に原油価格の下落等により、前年同四半期連結累計期間を939億円（9.3%）下回る9,142億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、ケニアにおいて、肥料の製造・販売会社Toyota Tsusho Fertilizer Africa Ltd. を設立しました。同国農業の発展への貢献を目指し、ケニアの土壌と作物に適した肥料を生産・供給していきます。エレクトロニクス分野では、当社グループのエレマテック株式会社との、より一層の連携強化を図るため、同社株式を追加取得しました。売上高については、円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を376億円（3.9%）上回る9,911億円となりました。

食料本部は、農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立し、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指します。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化しました。売上高については、円安による為替の影響及び新規連結子会社の影響等により、前年同四半期連結累計期間を220億円(11.3%)上回る2,163億円となりました。

生活産業本部は、リビング&ヘルスケア分野では、シャープ株式会社及び株式会社ヒカリスportsと提携し、試験運用を行ってきたフィットネスジム対応健康管理サービスを本格展開しました。また、名古屋ささしまライブ24地区で建設を進めている複合施設「グローバルゲート」において、株式会社プリンスホテルとの間で、ホテル・コンファレンスセンターの出店について合意しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を7億円(0.9%)上回る726億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同四半期連結累計期間(743億54百万円)を79億51百万円(10.7%)下回る664億3百万円となりました。経常利益は前年同四半期連結累計期間(823億44百万円)を158億54百万円(19.3%)下回る664億90百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間(402億57百万円)を164億71百万円(40.9%)下回る237億86百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、投資有価証券で695億円、現金及び預金で370億円減少し、前連結会計年度末に比べ1,151億円減少の4兆4,185億円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金で133億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金で273億円、為替換算調整勘定で421億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ689億円減少の1兆2,355億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月23日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S. A. の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は423百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ398百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,386百万円減少しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更しました。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社9社（依摩泰（上海）国際貿易有限公司 他8社）については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,190	462,185
受取手形及び売掛金	1,346,461	1,333,411
たな卸資産	683,392	655,689
その他	269,333	283,407
貸倒引当金	△29,169	△32,083
流動資産合計	2,769,209	2,702,610
固定資産		
有形固定資産	583,819	619,987
無形固定資産		
のれん	170,647	166,267
その他	229,745	205,240
無形固定資産合計	400,392	371,508
投資その他の資産		
投資有価証券	572,927	503,400
その他	227,437	245,222
貸倒引当金	△20,091	△24,179
投資その他の資産合計	780,272	724,443
固定資産合計	1,764,484	1,715,939
資産合計	4,533,693	4,418,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,099	942,522
短期借入金	608,661	597,655
未払法人税等	26,806	23,758
引当金	1,755	1,227
その他	455,404	420,481
流動負債合計	2,061,727	1,985,645
固定負債		
社債	116,161	120,000
長期借入金	854,927	903,478
引当金	7,058	5,094
退職給付に係る負債	32,355	33,927
その他	156,980	134,877
固定負債合計	1,167,482	1,197,378
負債合計	3,229,210	3,183,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	155,021	153,667
利益剰余金	628,399	641,620
自己株式	△3,858	△3,625
株主資本合計	844,499	856,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,976	110,630
繰延ヘッジ損益	△15,797	△15,021
為替換算調整勘定	154,903	112,852
退職給付に係る調整累計額	3,930	3,616
その他の包括利益累計額合計	281,012	212,078
新株予約権	127	41
非支配株主持分	178,844	166,808
純資産合計	1,304,483	1,235,526
負債純資産合計	4,533,693	4,418,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,354,801	4,284,060
売上原価	4,053,712	3,978,997
売上総利益	301,088	305,062
販売費及び一般管理費	226,734	238,658
営業利益	74,354	66,403
営業外収益		
受取利息	2,703	3,237
受取配当金	13,099	14,424
持分法による投資利益	6,667	1,057
雑収入	5,508	6,811
営業外収益合計	27,978	25,530
営業外費用		
支払利息	13,445	13,839
為替差損	4,175	7,590
雑支出	2,367	4,013
営業外費用合計	19,988	25,444
経常利益	82,344	66,490
特別利益		
固定資産売却益	752	3,680
投資有価証券及び出資金売却益	4,540	3,573
関係会社清算益	—	184
事業撤退損失引当金戻入額	1	408
負ののれん発生益	3,978	262
新株予約権戻入益	85	17
その他	—	2
特別利益合計	9,357	8,129
特別損失		
固定資産処分損	420	1,526
減損損失	2,907	103
投資有価証券及び出資金売却損	69	882
投資有価証券及び出資金評価損	334	8,267
貸倒引当金繰入額	—	3,754
契約解約損	580	8,292
特別退職金	—	365
その他	61	73
特別損失合計	4,374	23,266
税金等調整前四半期純利益	87,328	51,353
法人税等	33,552	17,964
四半期純利益	53,775	33,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,518	9,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,257	23,786

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	53,775	33,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,439	△27,214
繰延ヘッジ損益	△7,683	162
為替換算調整勘定	△6,651	△47,407
退職給付に係る調整額	96	△313
持分法適用会社に対する持分相当額	357	104
その他の包括利益合計	559	△74,668
四半期包括利益	54,335	△41,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,444	△45,160
非支配株主に係る四半期包括利益	12,890	3,881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	987,445	467,251	670,739	1,008,174	953,573	194,380	71,960	4,353,524	1,276	4,354,801	-	4,354,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	496	1,692	8	652	2,807	62	367	6,087	253	6,341	△6,341	-
計	987,941	468,943	670,748	1,008,826	956,380	194,442	72,327	4,359,611	1,530	4,361,142	△6,341	4,354,801
セグメント利益又は損失(△)	23,992	9,838	17,015	7,852	15,822	2,941	2,005	79,469	△5,156	74,312	42	74,354

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	943,123	498,887	646,133	914,297	991,146	216,377	72,602	4,282,567	1,493	4,284,060	-	4,284,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	452	1,477	23	191	3,021	115	383	5,666	273	5,939	△5,939	-
計	943,576	500,364	646,156	914,488	994,168	216,493	72,986	4,288,233	1,766	4,290,000	△5,939	4,284,060
セグメント利益又は損失(△)	19,703	11,211	15,717	10,106	11,244	1,700	2,489	72,174	△5,773	66,400	2	66,403

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、化学品・エレクトロニクスで68百万円増加し、食料で491百万円減少しております。

2016年3月期第2四半期連結決算概要

2015年10月30日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q
売上高	21,384	21,456
営業利益	305	358
経常利益	354	310
親会社帰属純利益	129	108

連結経営成績	第2四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	42,840	43,548	▲ 708	▲1.6%
売上総利益	3,050	3,010	40	1.3%
販売費及び一般管理費	2,386	2,267	119	—
営業利益	664	743	▲ 79	▲10.7%
利息収支	▲ 106	▲ 107	1	—
受取配当金	144	130	14	—
持分法による投資損益	10	66	▲ 56	—
その他	▲ 47	▲ 10	▲ 37	—
経常利益	664	823	▲ 159	▲19.3%
特別損益	▲ 151	49	▲ 200	—
税金等調整前 四半期純利益	513	873	▲ 360	▲41.2%
法人税等	179	335	▲ 156	—
* 四半期純利益	333	537	▲ 204	▲37.9%
*非支配株主に帰属する 四半期純利益	96	135	▲ 39	—
*親会社株主に帰属する 四半期純利益	237	402	▲ 165	▲40.9%

主な増減要因
<b>【売上高】▲708億円</b> 市況の下落及び前期決算期統一の影響等により機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、金属本部等で減少
<b>【販売費及び一般管理費】+119億円</b> 新規に連結した子会社の影響等による
<b>【受取配当金】+14億円</b> 主に単体の増加による
<b>【持分法による投資損益】▲56億円</b> 主に金属本部で減少
<b>【その他営業外損益】▲37億円</b> 主に為替差損益の悪化
<b>【特別損益】▲200億円</b> 投資有価証券及び出資金評価損、契約解約損、並びに貸倒引当金繰入額等による

商品本部別 連結売上高・営業利益	第2四半期 累計期間	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
金 属	9,431	9,874	▲ 443	695	▲ 1,138	▲10.8%
グローバル部品・ ロジスティクス	197	239	▲ 42	23	▲ 65	▲25.1%
自動車	4,988	4,672	316	571	▲ 255	▲4.9%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	112	98	14	13	1	0.7%
化学品・ エレクトロニクス	6,461	6,707	▲ 246	19	▲ 265	▲3.9%
食 料	157	170	▲ 13	12	▲ 25	▲13.5%
生活産業	9,142	10,081	▲ 939	604	▲ 1,543	▲14.4%
合 計	101	78	23	4	19	22.3%
	9,911	9,535	376	522	▲ 146	▲1.5%
	112	158	▲ 46	8	▲ 54	▲32.5%
	2,163	1,943	220	151	69	3.3%
	17	29	▲ 12	▲ 1	▲ 11	▲39.7%
	726	719	7	14	▲ 7	▲1.0%
	24	20	4	0	4	22.8%
	42,840	43,548	▲ 708	2,577	▲ 3,285	▲7.1%
	664	743	▲ 79	56	▲ 135	▲17.0%

主な増減要因
<b>【売上高・営業利益】</b> 市況の下落及び前期決算期統一の影響等により減収減益
<b>【売上高】</b> 前期決算期統一の影響等により減収
<b>【営業利益】</b> ほぼ前年同期並み
<b>【売上高】</b> 前期決算期統一の影響等により減収
<b>【営業利益】</b> アフリカ及び欧州の自動車販売会社の取扱台数減少等により減益
<b>【売上高】</b> 市況の下落等により減収
<b>【営業利益】</b> 自動車関連設備の取扱い増加等により増益
<b>【売上高】</b> 前期決算期統一の影響等により減収
<b>【営業利益】</b> たな卸資産の評価損等により減益
<b>【売上高】</b> 新規連結子会社の影響等により増収
<b>【営業利益】</b> 輸入穀物取引の採算の悪化等により減益
<b>【売上高】</b> ほぼ前年同期並み
<b>【営業利益】</b> 繊維関連の採算の改善等により増益

\* 連結会計基準の改正により、表示方法の変更を行っております。

連結財政状態	第2四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	44,185	45,336	▲ 1,151	▲2.5%
(流動資産)	27,026	27,692	▲ 666	▲2.4%
(投資有価証券・出資金)	5,625	6,329	▲ 704	▲11.1%
(その他の固定資産)	11,533	11,314	219	1.9%
純資産	12,355	13,044	▲ 689	▲5.3%
有利子負債(NET)	12,873	12,335	538	4.4%
D E R (NET)	1.2	1.1	0.1	

主な増減要因
<b>【流動資産】▲666億円</b> ・現預金の減少 ▲370億円 ・たな卸資産の減少 ▲277億円
<b>【投資有価証券・出資金】▲704億円</b> ・主に時価の下落による減少
<b>【その他の固定資産】+219億円</b> ・有形固定資産の増加 +361億円
<b>【純資産】▲689億円</b> ・利益剰余金 +133億円 (親会社株主に帰属する四半期純利益 +237億円、配当金 ▲98億円等) ・有価証券評価差額金 ▲273億円 ・為替換算調整勘定 ▲421億円 ・非支配株主持分 ▲120億円

連結業績予想	(修正) 当期予想	前期実績	前期比		(参考)4/28公表 当期予想
			増減額	増減率(%)	
金 属	19,700	19,610	90	0.5%	21,500
グローバル部品・ ロジスティクス	470	543	▲ 73	▲13.5%	500
自動車	10,000	9,275	725	7.8%	10,000
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	220	228	▲ 8	▲3.8%	210
化学品・ エレクトロニクス	13,000	13,065	▲ 65	▲0.5%	13,000
食 料	320	364	▲ 44	▲12.2%	330
生活産業	15,400	19,481	▲ 4,081	▲20.9%	12,700
全社	250	223	27	12.0%	205
売上高	20,000	19,475	525	2.7%	20,700
営業利益	290	330	▲ 40	▲12.3%	330
経常利益	4,300	4,104	196	4.8%	4,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	54	▲ 14	▲26.1%	60
	1,600	1,601	▲ 1	▲0.1%	1,600
	60	64	▲ 4	▲7.6%	60
	84,000	86,634	▲ 2,634	▲3.0%	84,000
	1,540	1,694	▲ 154	▲9.1%	1,580
	1,390	1,562	▲ 172	▲11.0%	1,580
	350	675	▲ 325	▲48.2%	700

1株当たり配当金	当期 (予想)	前期
中間	31円	28円
年間	62円	56円
配当性向(連結) (のれん償却前)	62.3% (29.9%)	29.1%

  

主要指標推移	第2四半期 累計期間	前年同期 (前期末)
為替		
円/米ドル	平均 122	103
	期末 120	(120)
円/ユーロ	平均 135	139
	期末 135	(130)
金利		
円TIBOR3M平均	0.17%	0.21%
米ドルLIBOR3M平均	0.30%	0.23%
トハイ原油(米ドル/bbl)	56	104
豪州一般炭(米ドル/トン)	59	70
シココーン(セント/Bushel)	374	419